

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報信託機能活用促進事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	地域通信振興課デジタル企業行動室		室長 藤井 信英		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パーソナルデータの流通・活用を促進するという目的の下、本人が同意した一定の範囲において、本人が、信頼できる主体に個人情報の第三者提供を委任する仕組みである「情報銀行」について、モデルケースの創出、当該機能を担う者の要件、関係者間に必要なルール等の整理、制度的な課題抽出等を行い、必要な制度整備等に繋げることで、情報銀行の社会実装を促し、データの流通・活用の更なる促進を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報銀行のさらなる普及に向けた課題を解決するための実証事業等を実施する。具体的には、健康・医療分野の要配慮個人情報の活用に必要なルール検討のための実証事業、情報銀行間のデータ連携に係る機能検討のための実証事業、データ倫理を担う人材の育成を行う。実証事業等の結果は、「情報信託機能の認定に係る指針」の見直しに向けた検討の基礎とすることにより、情報銀行の社会実装を促す。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	327	100	150	145	144		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		327	100	150	145	144		
	執行額		299	96	149	-			
執行率 (%)		91%	96%	99%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		91%	96%	99%	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	144	144	増減なし					
	諸謝金	0.5	0.5						
	職員旅費	0.4	0.4						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	計	145	145						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	情報銀行の認定基準により認定された事業・事業者の数を令和4年度末までに17件以上に増やす	情報銀行の認定基準により認定された事業・事業者の数	成果実績	件	-	5	7	-	-
		※政府の方針である2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指すという指標に資する値	目標値	件	-	2	-	-	17
			達成度	%	-	250	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
		実施した実証件数	活動実績	件			6	4	2
当初見込み	件				4	3	3	2	2
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
		実証にかかる費用／実施した実証件数	単位当たり コスト	百万円		46.7	22	74.5	72.5
計算式	百万円/件				280/6	88/4	149/2	145/2	
政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>個人の関与の下でデータの流通・活用を進める仕組みである情報銀行について、民間団体等で認定を行うスキームを認定指針で定め、民間団体において認定を進めることで社会的認知を高めて、情報銀行を活用したデータ利活用を推進する。また、情報銀行のさらなる普及に向けた課題を解決するための実証を行い、認定指針の見直しを検討するとともに、情報銀行の社会実装を促し、情報銀行の認定件数の増加を実現する。</p>									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)等において、情報銀行の社会実装に向けた取組の実施が求められているとともに、情報銀行の認定申請が増加していることから、情報銀行によるデータの適正かつ効果的な活用に向けた機運が高まっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報銀行の社会実装を推進するためには、データを活用する事業者及び個人の視点だけでなく包括的な視点からの枠組み・ルール策定作りを実施する必要があり、国において検討を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)等において、情報銀行の社会実装に向けた取組の実施が求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、委託・請負とも公募プロセスなど競争性を確保した方法を採用しており、支出先の選定は妥当である。なお、複数社に見積もりを依頼したが、人員不足等を理由に応札を見送ったため一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、我が国における情報銀行の社会実装に当たって克服すべき課題の解決に資する実証事業及び必要なルールの設定等を行うものであり、一定期間、国が実証の支出をすることは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達方法を採用しており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即した実施要領及び調達仕様書を定め、これに基づき事業を行っているため、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年度の情報銀行の認定件数は当初見込みを上回っており、成果実績は見込み以上のものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実証事業を踏まえて認定指針の見直しを実施する等、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実証事業を踏まえて認定指針の更なる見直しが検討されている等、成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定)等において、情報銀行の社会実装に向けた取組の実施が求められているとともに、情報銀行の認定申請が増加していることから、情報銀行によるデータの適正かつ効果的な活用に向けた機運が高まっている。国民のニーズも認められる。本事業は、我が国における情報銀行の社会実装に当たって克服すべき課題の解決に資する実証事業及び必要なルールの設定等を行うものであり、一定期間、国が実証の支出をすることは妥当である。また、予算の執行は適正に行われている。	
	改善の方向性	引き続き適正な執行に努める。	
外部有識者の所見			
「情報銀行の認定基準により認定された事業・事業者」の増が情報銀行の社会実装の進展というアウトカムの達成度を表すものとされているのですが、この数がいずれにたれば情報銀行が社会に定着したと考えられるのか全くイメージできません。この数値をみて政策目的の達成度がイメージできる人は少ないのではないのでしょうか。令和元年度はアウトカム目標値2に対し成果実績が5となっていますが、目標水準が低すぎたのでしょうか。令和4年度のアウトカム目標を17がどのように設定されたのか、どれほど挑戦的な目標なのか、あるいは達成できて当然なのか、目標としての価値も判断困難です。アウトカム指標としての意味を簡単に注書きできないのでしょうか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	平成30年12月から認定申請を開始したため、目標数を2件と設定したところ、令和元年度の成果実績は5件となった。令和4年度のアウトカム目標について、現在10以上の事業者から情報信託機能の認定申請がきており、目標としては妥当と考える。なお、アウトカム指標としての意味を「※政府の方針である2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指すという指標に資する値」と追記。		

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成30年度	新30-0016					
令和元年度	総務省 - 0094					
令和2年度	総務省 - 0086					
※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)						
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・外注費・その他諸経費	120	業務費	人件費・外注費・その他諸経費	29
	計		120	計		29
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大日本印刷(株)	5011101012069	情報銀行に係る請負事業の実施	120	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	-

B

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	電子委任状に係る請負事業の実施	29	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-